



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

## ヤングケアラーの調査と 支援計画の考えはあるのか

村中町長

「困りごと」への支援体制を整えた  
実態に近い調査ができればと考える



安藤 裕子 議員

■質問・安藤議員  
ヤングケアラーの実態と支援について、町長に伺います。

ヤングケアラーとは、障がいや病気によりケアを必要とする家族を抱え、家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どもを指す言葉ですが、2017年総務省による実態調査のオーダーメイド集計によると、15歳から19歳のヤングケアラーは全国に推計3万7,100人との報告があり、少子高齢化、ひとり親家庭の増加によりヤングケアラーにも増加傾向が見られるようです。

令和3年3月に文部科学省と厚生労働省が発表した「ヤングケアラーの実態に関する調査結果」によれば、中学2年生の約17人に1人がヤングケアラーの実態にあり、全国に10万人のヤングケアラーがいるという推計が成立することになります。ヤングケアラーの中には、自覚のないまま家族をケアする子どもも多く、そのような中、行政の支援が十分に進んでいない課題があります。

ヤングケアラーは未成熟な世代であり、介護に関する支援の情報を入手するすべもなく、教育、進路、その後の人生への影響が大きいことから、教師、教育委員会、スクールカウンセラー、民生委員、介護

■質問・安藤議員  
計画に携わっているケアマネ等、いわゆる教育と福祉が情報共有を図り、支援のために連携すべきと思います。

今、コロナ禍の中でヤングケアラーの存在が見えにくくなり、声が届きにくくなっているのではないのでしょうか。町長に伺います。

①国は自治体の実態調査を勧めるよう促していますが、比布町では調査を行ったのでしょうか。

②ヤングケアラーという社会問題について、町としての支援計画がありますか。

■答弁・村中町長  
①については、町独自の調査は行っていませんが、昨年8月に北海道が全道の中学2年生及び高校2年生を対象とした統計調査を実施しています。本町の個別状況を把握することはできませんが、全道の中学2年生の3.9%が何らかの理由で家族のケアをしていると回答しています。

②については、ヤングケアラーに特化した支援計画は策定していません。本町においては、個別の問題としてではなく、いじめや不登校、虐待などの重要な「困りごと」の一つとして捉えています。

平成20年に設置された「比布町要保護児童対策地域協議会」において関係機関が連携し、問題解決

■安藤議員  
遅刻、早退、体調不良、学力の低下、孤立、そのような中に介護の問題が隠れていないでしょうか。ぜひ町独自の調査を行っていただきたいと思っています。また、困り感を持っている子どもたちの進学や就職、自立への道が断たれることのないよう、そして、支援の一つとして、同じような悩みを抱えている児童生徒が気軽に話し合える「しゃべり場」的な場所の提供や町外に引越したとしても見守り続け、支援が途絶えることのないシステムができることを願っています。

■村中町長  
ヤングケアラーについては、現状できる範囲で実態に近い調査ができればと思っております。いちごっ子応援会議は、要綱を定めて運営しており、その会議の中で、一人ひとりに寄り添った対応、また、町外に出ても見守り続けられるような仕組みについても研究していきます。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

## 良佳村施設 今後の計画は

村中町長

観光施設としての強みを生かし、町内へ  
好影響が生まれる方策を検討したい



植西 浩一 議員

①良佳村事業(1057)  
■質問・植西議員  
観光事業の目玉でもあるスキー場を含めた良佳村事業について、どのように残していく計画をされていますか。

■答弁・村中町長  
来場者減少の悩みがある一方、人口約3,500人の町に、年間30万人ものお客様を迎え入れられるエリアがあることは強みでもあります。これを生かし、町内へ好影響が生まれる方策を検討していくべきと考えます。

■植西議員  
集客により、町内に何らかの経済効果があると思いますが、詳細な調査をしていますか。

■村中町長  
具体的な調査はしていませんが、個々のお店からは影響があると聞いています。

■植西議員  
良佳村内での入場料以外の収入を調査していますか。

■村中町長  
金額は把握していません。また、そこで消費活動を高めるには、工夫が必要かと思えます。

■植西議員  
辞書に「観光」という言葉は、日常では経験できないことをすることとありますが、大きなお風呂だけではないものを用意しないと、集客は減少していくのではないですか。そういう意味ではスキー場での集客は大切であり、施設内で消費活動を作り出すことも大事ですが、何か計画はありますか。

■村中町長  
センターハウス内で町内のスイーツを販売するイベント等を検討していました。また、観光施設でもありますが、町内の雇用も含めて観光事業を進展させようと思えます。

②農業振興(1057)  
■植西議員  
農業振興について、もつと町として独自の財政支援をするべきではないかと思えます。今後議論が進んでいく有機農業への支援も含めて考えを伺います。

■村中町長  
町独自の支援としては、農地流動化促進対策事業やスマート農業推進事業を実施しており、これらの事業は先進的なものと認識しています。また、昨年、国において「みどりの食料システム戦略」が打ち出され、持続可能な食料システムの構築に向けて「2050年までに目指す姿」が示されました。有機農業については、現在は日本型農業直接支払制度の中の環境保全型農業直接支払交付金において支援しています。

■植西議員  
農家が農産物に付加価値をつけずに、そのまま出荷販売するのはもったいないため、「このままでは農家は魅力的な職業とは言えなくなるのではないかと」と本州から来られた料理人などが話されていました。また、近隣で

は本州に販売ルートを持った方が農業を営んでいる事例もあります。このように付加価値を開発していかないと、魅力が生まれないのではないのでしょうか。

■村中町長  
農産物に付加価値をつけるということは大切なことだと思います。例えば細かなニーズに合ったお米を作ること付加価値を生むように思います。

■植西議員  
農業費の約2割が農業以外に割り当てられ、また特定財源を除くと、3割程度しか自主財源がありません。自由に使えるお金が少ないと新しいものを開発するのは非常に大変だと思います。

■村中町長  
農地流動化対策事業など国の財源が入っていない自主的な事業もあります。しかし、農業費全体からすると額は小さいかもしれません。基幹産業の観点からも自主財源は多く配分していただきます。

■植西議員  
上川農業試験場との連携で新しい生産物の生育環境を整えていくことも大切だと思えます。

■村中町長  
上川農試は有効に活用していきたいと考えています。また、比布の農業の強みと弱みを分析しながら、農協と協議し、町の基幹産業として発展させていきたいと思えます。